

貸借対照表

2021年3月31日現在

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-------------|----------------|-------------|----------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| | 円 | | 円 |
| 【流動資産】 | 【 351,896,530】 | 【流動負債】 | 【 162,794,218】 |
| 現金及び預金 | 273,459,569 | 支払手形 | 29,918,704 |
| 受取手形 | 4,555,316 | 買掛金 | 31,210,402 |
| 売掛金 | 61,827,168 | 短期借入金 | 60,020,000 |
| 商品 | 10,779,040 | 未払金 | 22,827,060 |
| 原材料 | 730,790 | 未払費用 | 3,341,397 |
| 前払費用 | 100,274 | 前受金 | 1,480,600 |
| 立替金 | 81,496 | 預り金 | 1,803,655 |
| リース投資資産(流動) | 362,877 | 法人税等未払金 | 520,800 |
| 【固定資産】 | 【 30,791,965】 | 未払事業税 | 1,888,600 |
| (有形固定資産) | (13,716,872) | 未払消費税 | 4,739,000 |
| 建物附属設備 | 2,768,376 | 賞与引当金 | 4,304,000 |
| 車輛運搬具 | 19,833,095 | 役員賞与引当金 | 740,000 |
| 工具器具備品 | 7,565,361 | 【固定負債】 | 【 33,132,190】 |
| 減価償却累計額 | △16,449,960 | 長期借入金 | 5,745,000 |
| (無形固定資産) | (4,046,977) | 退職給与引当金 | 20,387,190 |
| ソフトウェア | 1,098,680 | 役員退職慰労引当金 | 7,000,000 |
| 電話加入権 | 2,948,297 | | |
| (投資その他の資産) | (13,028,116) | 負債の部合計 | 195,926,408 |
| 投資有価証券 | 20,000 | | |
| 預託金 | 101,630 | 純資産の部 | |
| 敷金 | 3,726,000 | 【株主資本】 | 【 186,762,087】 |
| 保証金 | 74,250 | (資本金) | (10,000,000) |
| 繰延税金資産(固定) | 9,106,236 | 資本金 | 10,000,000 |
| | | (利益剰余金) | (176,762,087) |
| | | 利益準備金 | 2,500,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 174,262,087 |
| | | 純資産の部合計 | 186,762,087 |
| 資産の部合計 | 382,688,495 | 負債及び純資産の部合計 | 382,688,495 |

当期純利益 21,997,002

個 別 注 記 表

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として原価法により評価しております、原材料は最終仕入原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっています。
なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 従業員賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています

6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 15,200株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - (1) 令和2年6月5日の定時株主総会において、次の通り決議しています。
 - ① 配当の総額 4,347,200円
 - ② 1株当たり配当額 286円
 - ③ 基準日 令和2年3月31日
 - ④ 効力発生日 令和2年6月6日
 - (2) 令和2年11月15日の取締役会において、次の通り決議しています。
 - ① 配当の総額 2,432,000円
 - ② 1株当たり配当額 160円

- ③ 基準日 令和2年9月30日
- ④ 効力発生日 令和2年11月16日

3. 当該事業年度の末日以後に行う剰余金の配当に関する事項

(1) 令和3年6月7日の定時株主総会において、次の通り決議する
予定です。

- ① 配当の総額 12,965,600円
- ② 1株当たり配当額 853円
- ③ 基準日 令和3年3月31日
- ④ 効力発生日 令和3年6月8日